2016年度 センター試験 本試験 日本史 A

第1問 近代日本における洋装

出題範囲	近代～現代の政治・経済史
難易度	★★★☆☆
所要時間	9分
傾向と対策	2016年度の第1問は、近現代の政治・経済的な事項を中心とする出題であり、問われている内容は多岐にわたった。中には判断に迷う問題もあったが、問3のような史料さえしっかり読み解くことができれば判断できる問題は、確実に正解しておきたい。近代日本の政党や内閣の変遷を正確に理解すればほかの受験生と差をつけることができるため、図表等を利用する、自分でまとめてみるなどして整理して覚えることが有効である。

A

問1 正解は②

難易度 ★★★☆☆

解説

- ア 日米修好通商条約が入る。日米修好通商条約は1858年、井伊直弼（1815-60）によって米国総領事ハリス（1804-78）との間で調印された条約である。この条約は日米和親条約で既に開かれていた箱館に加え、神奈川・長崎・新潟・兵庫の開港と江戸・大坂の開市、自由貿易の開始、領事裁判権の設定、関税自主権の欠如、日米両国が協定して関税を決める協定関税制などを規定した不平等条約であった。幕府は、後にオランダ・ロシア・イギリス・フランスとほぼ同内容の条約を結んだ。それらをまとめて、安政の五カ国条約という。日米和親条約は、1854年にペリーが来航した際に結ばれた条約で、安政の五カ国条約には含まれない。
- イ 旅順が入る。日露戦争において、日本はロシアが清国から租借していた旅順を多くの犠牲を払い陥落させた。後にポーツマス条約で日本は旅順・大連の租借権をロシアから譲渡された。青島は、ドイツの勢力範囲であり、第一次世界大戦で日本が占領した。

以上により、語句の組み合わせがア - 日米修好通商条約、イ - 旅順になる②が正解である。

問2 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

- ① 誤 大隈重信（1838-1922）が下野したのは、明治十四年の政変においてである。この頃、政府内では自由民権運動に直面し、対応策の意見が分かれていた。時を同じくして起こった開拓使官有物払下げ事件は、開拓使長官・黒田清隆（1840-1900）が政商・五代友厚（1835-85）らに官有物を不当に安い価格で払い下げ

ようとした事件で、民権派の政府に対する弾劾が激しくなると、政府は大隈重信を民権派に関係したとして罷免した。これが明治十四年の政変である。こののち、大隈重信は自由党に対抗してイギリス流の議院内閣制を主張する立憲改進黨を結成した。一方、明治六年の政変とは、国内の政治を優先する内治優先派と、朝鮮に勢力を伸ばそうとする征韓派が政府内で対立し、征韓論が否決されると征韓派が一斉に下野（政府から身を引くこと）した事件のことである。

- ② 誤 民力休養・政費削減をスローガンに掲げていた自由党や立憲改進黨ら民党は、第三議会頃までは政府と対立していた。第2次伊藤博文内閣（1892-96）のもとで開かれた第四議会でも予算案を巡って激しく対立したものの、天皇が政府と民党の相互の妥協を求める和衷共同の詔書を出すと、自由党は政府と協力する姿勢を示した。この方針転換の背景には、有権者である地主層が松方財政期に財力を伸ばし、民力休養ではなく積極的な経済成長を求めるようになったことなどがある。なお、立憲改進黨など他の民党は日清戦争直前の第六議会まで政府批判を続けたが、日清戦争が始まると政争を中止し、政府の軍拡方針に合意するようになった。
- ③ 誤 第3次伊藤博文内閣（1898）は、地租増徴案を議会で提出したが、これに反対した自由党、進歩党は合同して憲政党を結成した。憲政党が旧自由党系の憲政党と旧進歩党系の憲政本党に分裂したのち、憲政党を基盤に伊藤系官僚が加わって、立憲政友会が結成され、伊藤博文が初代総裁に就任した。
- ④ 正 日清戦争後に労働運動が活発化したことに伴って、社会主義者の活動が高まる中、片山潜（1859-1933）、堺利彦（1870-1933）らにより日本社会党が結成された。日本社会党は、日本初の合法的な社会主義政党であった。しかし、党内で議会政策派（議会を通じた合法的な社会主義運動を目指す）と直接行動派（労働者によるストライキなど直接的な行動を促す）が対立し、直接行動派が主導権を握ると、結成の翌年に第1次西園寺公望内閣（1906-08）は治安警察法で結社を禁止した。

以上より、④が正解である。

問3 3 正解は③

難易度 ★★☆☆☆

解説

- X 誤 まず、史料の1文目では、従来の慣習である鬘は衛生上よくないと批判している。そして2文目では、束髪会を設けることにより従来の弊害（不衛生さ）を脱しようとするということが述べられている。さらに3文目では、「是」(束髪)が「文明進歩…の期にかなふ」とあり、Xの選択肢とはかみ合わないことがわかるので、この記述は誤りである。
- Y 正 史料4文目、「いまだ旧習を踏むの徒は…剗上りなどと風潮すれど、」の部分から、従来の鬘を支持する人が束髪を結う女性を批判していることがわかる。

以上より、X - 誤、Y - 正の組み合わせになる③が正解である。

B

問 4 4 正解は①

難易度 ★★★★★☆

解説

- I 1910 年の**大逆事件**後、労働運動などの社会運動が「冬の時代」を迎える中、鈴木文治すずきぶんじ（1885-1946）により、1912 年に**友愛会**が結成された。友愛会は、当初、労働者と使用者の協調を唱える労使協調主義を掲げていたが、第一次世界大戦後頃から労働者による直接行動を通じて要求を実現する階級闘争主義を掲げるようになった。
- II 友愛会は、1919 年に**大日本労働総同盟友愛会**と改称したのち、1921 年、**日本労働総同盟**と名前を改め、労働者によるストライキなどの直接的な行動を指導した。
- III **産業報国会**は、労働者と資本家が協調して戦争遂行に貢献することを目指す団体である。1938 年、資本家や労働組合の幹部を中心に産業報国連盟が設立され、その指導のもとで各職場に産業報国会が作られた。
- 以上より、年代順に正しく配列すると、I（1912 年）→II（1921 年）→III（1938 年）の組み合わせになる①が正解である。

問 5 5 正解は①

難易度 ★★★★★☆

解説

- X a X の説明文は**女子挺身隊**ていしんを指すもの。第二次世界大戦下において日本の労働力は極度に不足し、女子の動員が進んだ。14～25 歳の未婚の女子が加入し、工場へ配置された。b の**ひめゆり学徒隊**は沖縄戦の際に徴集された、現地の女学生による看護隊の呼称の 1 つ。
- Y c Y の説明文は**幣原喜重郎**しではらきじゅうろう（1872-1951）を指すもの。1945 年、幣原喜重郎内閣（1945-46）のもとで衆議院議員選挙法が改正され、初めて女性参政権が認められた。翌年に行われた総選挙で、39 名の女性議員が当選し、**日本自由党**が第一党となった。当時の自由党総裁は、鳩山一郎（1883-1959）であったが**公職追放**により総裁を退き、代わりに d の**吉田茂**よしだしげる（1878-1967）が総裁となって日本進歩党と連立して組閣した。
- 以上より、X - a、Y - c の組み合わせになる①が正解である。

問 6 6 正解は④

難易度 ★★★★★☆

解説

- a 誤 「三種の神器」とは、**白黒テレビ**、**電気洗濯機**、**電気冷蔵庫**の 3 つである。1960 年前後に急速に普及した。クーラーは「新三種の神器」の 1 つ。ほかに**カラーテレビ**、**カー（自動車）**があり（3 つのイニシャルをとって**3C**と呼ばれる）、1970 年代に普及した。
- b 正 「新三種の神器」の 1 つであるカラーテレビは、**1960 年代後半**から**普及し始めた**。背景としては、**1964**

年の東京オリンピックの時にテレビメーカーがカラーテレビの宣伝に力を入れたことなどがある。

- c 誤 貿易摩擦の問題が起こったのは 1980 年代である。当時、アメリカが貿易赤字に苦しむ一方で、日本は自動車や半導体などの輸出を伸ばし、貿易黒字を拡大させていた。アメリカが日本に対応するよう求めた結果、農産物の輸入自由化、自動車の輸出規制、内需の拡大などが図られた。ただし、問題文を読むと、下線部 e の時期（高度経済成長期）の耐久消費財について問われていることがわかる。高度経済成長は、1973 年の第一次石油危機に始まる不況によって終わりを迎えているので、貿易摩擦問題は時期的に合致しない。よって、この記述は誤りである。
- d 正 電化製品は農村部にも普及した。具体的には 1960 年代に「三種の神器」の普及率が 9 割を超えたほか、1970 年代にはカラーテレビの普及率も 9 割を超えた。

以上より、b と d の組み合わせになる④が正解である。

(制作：久米光仁，藤森千佳)

2016年度 センター試験 本試験 日本史 A

第2問 明治期の地方制度

出題範囲	近代の政治史
難易度	★★★☆☆
所要時間	6分
傾向と対策	2016年度の第2問では、明治初期の政治史が出題された。問題自体の難易度は標準的ではあるが、歴史的事項の流れやそれぞれの年号の理解・暗記を必要とする小問も多く、それが不十分であった受験生は苦戦したかもしれない。江戸末期～明治初期は日本史の中でも特に激動の時代であり、覚える事項が多いため大変苦勞するが、その流れや背景の理解を念頭に教科書などを読むと頭に入りやすいので、その勉強方法を推奨する。

問1 正解は③

難易度 ★★☆☆☆

解説

ア 土佐が入る。明治維新の諸改革では、幕末に雄藩として台頭した薩摩・長州・土佐・肥前（佐賀藩）の四藩がおもに活躍した。新政府は1871年に薩長土の藩兵からなる一万人の御親兵を東京に集め、廃藩置県を断行した。これによって、1869年の版籍奉還で知藩事となっていた元藩主は全員東京に転居させられ、各府県には中央政府から府知事・県令が派遣された。

イ 郡区町村編制法が入る。明治政府は1871年の廃藩置県後、画一的な大区・小区制を敷いたが、旧来の町村や地方自治にそぐわない部分があり、各地で混乱が起きた。そこで、旧来の地方区画を取り入れて、1878年に郡区町村編制法を公布したのである。地方自治法は、戦後、日本国憲法にもとづいて1947年に公布された法律である。地方自治体の首長を直接選挙によって選出することなどを定めた。

以上より、ア－土佐、イ－郡区町村編制法の組み合わせになる③が正解である。

問2 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

下線部 a の時期は、戊辰戦争が起こっていた1868年から1869年である。

① 誤 五カ条の誓文は1868年3月14日（江戸城総攻撃の予定日と同日）に公布された明治新政府の基本方針である。おもな内容は、公議世論の尊重・攘夷の否定と開国和親の方針など、近代的な国家としての体裁を示すものであった。ここでは四民平等は定められていない。1869年6月の版籍奉還によって、封建的主従関係が消滅したあとに士族と華族が成立し、同時に百姓・町人が平民となった。その後、1870年9月平

民に名字が許され、1871 年 8 月華族・士族・平民相互の結婚が認められるなど四民平等は漸進的に成立していった。

- ② 誤 **五榜の掲示**は 1868 年 3 月 15 日（五カ条の誓文が公布された翌日）に高札という形で掲示された。この第三榜には「切支丹邪宗教八旧二仍リテ之ヲ厳禁ス」とあり、**新政府は旧来どおりキリスト教を認めなかった**ことがわかる。このように、明治新政府の民衆政策は旧幕府のそれとほぼ変わらなかった。
- ③ 正 **政体書**は 1868 年 4 月に出された布告である。その内容は五カ条の誓文を具体的に制度化したもので、大政官に権力を集中させ、その下で**三権分立**や**議会制度**、**高級官吏の公選制**を定めていた。すぐに形骸化したものの、西洋流の政治理念を近代日本に取り入れようとした意義は大きい。
- ④ 誤 **徴兵令**が公布されたのは 1873 年 1 月である。国民皆兵にもとづいた近代的軍制は長州藩の**大村益次郎**（1824-69）が企図し、**山県有朋**（1838-1922）がそれを継承して実現したものである。

以上より、正解は③である。

問 3 9 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

- X 正 **ロエスレル**（1834-94）は、1878 年に政府顧問として招かれたドイツの公法学者である。1886 年末から始まった憲法草案作成に際して、その任に当たった**伊藤博文**（1841-1909）以下、**井上毅**（1843-95）、**伊東巳代治**（1857-1934）、**金子堅太郎**（1853-1942）に**助言を与え**、**大日本帝国憲法**の基礎を作った。
- Y 正 **フェノロサ**（1853-1908）は、アメリカの哲学者・美術研究家で 1878 年に東京大学に招かれた。来日後、日本美術に興味をもち、1880 年代中ごろには**岡倉天心**（1862-1913）とともに東京美術学校を設立し、**狩野芳崖**（1828-88）、**橋本雅邦**（1835-1908）、**横山大観**（1868-1958）、**菱田春草**（1874-1911）、**村観山**（1873-1930）など明治の大家を育てた。

以上より、X- 正、Y- 正の組み合わせになる①が正解である。

問 4 10 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

- I **内閣制度**は 1885 年 12 月に太政官制に代わって制定された。これは憲法制定の中心人物にして、初代内閣総理大臣に就任する**伊藤博文**の献策である。
- II **枢密院**は 1888 年 4 月に憲法草案の審議を目的として設置された。初代議長は伊藤博文である。枢密院はそのあと、明治憲法第 56 条によって重要国務について審議する**天皇の最高諮問機関**と規定された。藩閥政治家の**牙城**となったが、のちに政党政治が展開されると、第一次若槻内閣（1926-27）との台湾銀行救済緊急勅令案を巡る対立などに見られるように、しばしば内閣と対立した。
- III **大日本帝国憲法**が枢密院の審議を経て発布されたのは、1889 年 2 月 11 日である。臣民の権利や帝国議会の

開設などについての規定があった。

以上より、年代順に正しく配列すると、Ⅰ（1885 年）→Ⅱ（1888 年）→Ⅲ（1889 年）となる①が正解である。

（制作：帆玉光輝， 釈迦戸雅史）

2016年度 センター試験 本試験 日本史 A

第3問 近代における動物と人間の関係

出題範囲	近代の文化史
難易度	★★★☆☆
所要時間	9分
傾向と対策	2016年度の第3問は、明治期の文化をかなり詳細に問う問題であった。前半は比較的スムーズに解答できたが、後半は専門性の高い問題が多く、苦戦した受験生も多かったであろう。文化史は、受験生が対策を後回しにする傾向が高い分野であり、ここを正確に理解している受験生は、ほかの受験生と差をつけることが可能である。正解にたどり着くには、「誰が」「何をしたか」を最低限理解するように努めるとよい。

A

問1 11 正解は②

難易度 ★☆☆☆☆

解説

- ア 牛鍋が入る。文明開化期には新風俗が出現し、牛鍋や自転車、洋服などが登場した。一方、トンカツは大正期に大衆文化が浸透するにつれて、ビアホールやジャズなどとともに洋風生活様式として広まっていった。
- イ ガス灯が入る。1872年には横浜外国人居留地で、1874年には東京銀座通りでガス灯が使用され、人々の注目を集めた。一方、デパートは、第一次世界大戦前後の経済発展を受け、都市生活の娯楽として賑わった。三越みつこしなどがその代表である。

以上より、語句の組み合わせとして正しいのはア - 牛鍋、イ - ガス灯で、正解は②である。

問2 12 正解は②

難易度 ★★★☆☆

解説

- X 正 人力車は1870年に官許を受けると急速に普及し、駕籠かごに代わる移動手段となった。また、乗合馬車や鉄道馬車は電車の敷設まで活躍した。
- Y 誤 日本で最初の鉄道は1872年に新橋 - 横浜間に敷設された。政府は富国強兵ふこくきょうへいを目指し、殖産興業しょくさんこうぎょうに力を注いだ。その一環として、鉱山・軍事工場・交通機関などを整えるために工部省を設立した。初代工部卿は伊藤博文ひろふみ (1841-1909) である。その結果、イギリスのお雇い外国人モレルの指導のもと、新橋 - 横浜間の鉄道が施設された。

以上より、X - 正、Y - 誤の組み合わせになる②が正解である。

問 3 13 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

- I 1918年に原敬^{はらたかし}内閣(1918-21)は大学令・高等学校令を発布した。原敬内閣は、四大政綱(教育振興・国防充実・産業の奨励・交通機関の整備)を打ち出した。教育の振興のために大学令を公布し、帝国大学に加え公立大学や慶應義塾^{けいおうぎじゅく}大学や早稲田大学^{わせだ}などの私立大学、単科大学を認めた。一方で、女子大学は認められなかった。
- II 第一国立銀行が設立されたのは、国立銀行条例が制定された翌年の1873年のことである。国立銀行条例は、1872年に渋沢栄一^{しぶさわえいいち}(1840-1931)や伊藤博文^{いとうぶん}が中心となり、アメリカのナショナルバンク制度をモデルに作られた。国立銀行条例が改正され、兌換義務^{だかん}(銀行が紙幣を正貨と引き換える義務のこと)が廃止されたのち、第百五十三国立銀行まで設立が認められたが、兌換制度を確立させることはできなかった。
- III 『平民新聞』は、1903年に結成された平民社の機関紙である。日露戦争期、社会主義者の幸徳秋水^{こうとくしゅうすい}(1871-1911)や堺利彦^{さかいとしひこ}(1870-1933)、キリスト教徒の内村鑑三^{うちむらかんぞう}(1861-1930)らは、『万朝報』紙上で戦争反対を唱えた。しかし、黒岩涙香^{くろいわるいこう}(1862-1920)が戦争反対の意見を変え、『万朝報』は開戦論に傾いた。そのため、3人は万朝報社を退社した。幸徳秋水・堺利彦は平民社を結成し、『平民新聞』を創刊した。

以上より、年代順に配列すると、II(1873年)→III(1903年)→I(1918年)の組み合わせになる④が正解である。

B

問 4 14 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

- ① 誤 日清戦争は日本の勝利に終わり、日本全権伊藤博文(1841-1909)、陸奥宗光^{むつむねみつ}(1844-97)と清国全権李鴻章^{りこうしやう}(1823-1901)の間で下関条約^{しもせき}が結ばれた。清国は朝鮮の独立を承認し、遼東半島・台湾・澎湖諸島を割譲し、2億両^{テール}の賠償金を支払い、4つの港を開くことが定められた。よって、「賠償金を獲得できなかった」の部分が誤り。賠償金を獲得できなかったのは日露戦争においてである。
- ② 誤 松方デフレは、1880年代前半^{まつかたまさよし}に実施された松方正義(1835-1924)大蔵卿による政策の通称。増税により歳入増加を図る一方、軍事費以外の歳出を緊縮した。農民の負担が重くなったため自作農は土地を手放して小作農に転落した。日清戦争とは時期がずれているのでこの選択肢は誤りである。
- ③ 誤 国内では主戦論(ロシアとの開戦を主張する世論)・反戦論が日露戦争を前に起こっていた。反戦論を唱える人々はわずかであり、世論は次第に開戦論に傾いていった。問3、IIIの解説も参照のこと。
- ④ 正 三国干渉における恥辱を晴らすため、「臥薪嘗胆^{がしんしょうたん}」の標語のもと、重い負担に耐えていた国民の家計は日露戦争前後には困窮し、農業生産は伸び悩み、農村は困窮した。それに対応するべく第2次桂太郎内閣

(1908-11) は地方改良運動を進め、国民道徳の強化を狙い、天皇の名において節約・勤勉・皇室の尊重を強調した**戊申詔書**を發布した。

以上より、④が正解。

問5 15 正解は③

難易度 ★★★★★☆

解説

- a 誤 **芥川龍之介** (1892-1927) の著作は『羅生門』、『鼻』などである。
- b 正 『吾輩は猫である』は、**夏目漱石** (1867-1916) の著作である。ほかには『こころ』『行人』『坊っちゃん』などが有名。
- c 正 政府は**工部美術学校**で外国人教師に西洋美術を教育させた。d が明らかな誤答であるところから、正解を導くのが賢明であると思われる。
- d 誤 日本美術院の創設者は**岡倉天心** (1862-1913)、**橋本雅邦** (1835-1908)、**横山大観** (1868-1958)、**下村観山** (1873-1930) らである。**浅井忠** (1856-1907) は、日本初の西洋美術を取り扱う団体である**明治美術会**を結成した人物。

以上より、b と c の組み合わせになる③が正解である。c と d の判断が多少難しかったかもしれないが、浅井忠が洋画家であることさえわかれば正解は容易である。

問6 16 正解は②

難易度 ★★★★★☆

解説

- X a 伝染病研究所を設立し、**ペスト菌**を発見したのは**北里柴三郎** (1852-1931)。野口英世 (1876-1928) は、梅毒菌の培養に成功し、また**黄熱病**を研究した細菌学者である。
- Y d 北里柴三郎に師事し、**赤痢菌**を発見したのは**志賀潔** (1870-1957)。**長岡半太郎** (1865-1950) は原子構造の研究に寄与した人物である。

以上より、X-a、Y-d の組み合わせになる②が正解である。

(制作：久米光仁，藤森千佳)

2016年度 センター試験 本試験 日本史 A

第4問 近代日本とオリンピック

出題範囲	近現代の政治・外交・文化史
難易度	★★★★☆
所要時間	13分
傾向と対策	2016年度の第4問は、オリンピックという時事に即した出題であったが、各小問は外交・文化史を中心とした基本的な近現代史について出題された。日本と諸外国との関係を問う問題が散見されるが、このことは20世紀において日本と国際社会が特に密接に関係し合う時期であり、日本史といえども諸外国の動向についても理解する必要があるということを示している。世界的な観点ももちつつ、日本史を勉強することがさらなる理解につながるだろう。

A

問1 17 正解は④

難易度 ★★★★★☆

解説

- ① 誤 国際連盟は、第一次世界大戦中にウィルソン米大統領がその構想を発表して1920年に設立された。その常任理事国はイギリス・フランス・日本・イタリアの4カ国である。アメリカはモンロー主義（1823年のモンロー宣言以来アメリカ外交の主軸となっていたヨーロッパ諸国とアメリカ大陸諸国との相互不干渉主義）に則った上院の反対により加盟せず、ロシア革命直後のソ連は初め参加を認められなかった。
- ② 誤 1921年から同22年までハーディング米大統領の呼びかけに応じ、日本政府は加藤友三郎（1861-1923）海相を全権の一人としてワシントン会議に参加した。当時の首相は立憲政友会の高橋是清（任1921-22）である。
- ③ 誤 四カ国条約は、太平洋の平和に関して取り決めが行われたものであり、中国の主権尊重や中国利権の機会均等が取り決められたのは、九カ国条約である。
- ④ 正 不戦条約は1928年にパリで締結され、当時、対中国政策として積極外交を展開していた田中義一内閣（任1927-29）も参加・調印した。その第一条には「…国家ノ政策ノ手段トシテノ戦争ヲ放棄スルコトヲ其ノ各自ノ人民ノ名ニ於テ厳肅ニ宣言ス」と明記されている。

以上より、正解は④である。

◆参考 ワシントン会議

1921 年 11 月ハーディング米大統領の提唱によってワシントン会議が開催され、当時の高橋是清内閣は加藤友三郎（1861-1923）海軍大臣、徳川家達（1863-1940）^{いえさと} 貴族院議長、幣原喜重郎（1872-1951）^{しではら きじゅうろう} 駐米大使の 3 人を全権として派遣した。会議は 1922 年 2 月まで続き、以下の 3 つの条約を締結した。

○ワシントン海軍軍縮条約

主力艦の保有力制限が、米：英：日：仏：伊 = 5：5：3：1.67：1.67 と規定された。日本海軍は対米英 7 割を主張していたが、加藤は軍令部の不満を抑え調印した。また、今後 10 年間の主力艦建造を中止することが決まった。

○四カ国条約

太平洋諸島に利害関係をもつ米・英・日・仏の四カ国間で締結された条約で、太平洋諸島における各国勢力の相互承認と現状維持を約束した。この条約によって日英同盟が廃棄された。

○九カ国条約

中国に利害関係をもつ米・英・日・仏・伊・オランダ・ポルトガル・ベルギー、そして中国の九カ国間で締結された条約である。アメリカが以前から主張していた中国の門戸開放・機会均等・領土保全政策を各国が認めた。この条約をもとにした山東懸案解決条約^{さんとうけんあんかいけつじょうやく}によって、日本が大戦中に獲得した山東省の旧ドイツ権益は中国へ返還されることが決定した。また、これにより 1917 年 11 月に締結された石井・ランシング協定は廃棄された。

ワシントン会議の成立は、すなわちアメリカの外交勝利であった。アメリカが史上初めて開いたこの国際会議の目的は大きく 3 つあった。1 つめは、大戦前後で拡大した日本海軍を抑え込むこと。2 つめは日本の中国進出を阻止し大戦前の状態まで回復すること。そして、3 つめはイギリスとの協調を深めることである。

1 つめは軍縮条約で対米 6 割に抑え込んだことと、四カ国条約で太平洋における現状維持を約束させたことで達成された。2 つめは九カ国条約で達成された。中国権益の獲得競争に乗り遅れたアメリカは 1899 年から門戸開放政策を提唱していたが、1904-05 年の日露戦争、1915 年の二十一カ条要求によって度々阻止されており、その念願が九カ国条約で達成されたのである。そして、3 つめは四カ国条約で日英同盟が破棄されたことで達成され、アメリカはイギリスと対立することなく日本の中国・太平洋進出を阻止できるようになった。

一方、日本がこのように不利な条件をのんだ背景には、日本が第一次世界大戦の戦後不況に陥っていたこと、アメリカとの経済関係が良好であったこと、また、大戦で西欧が疲弊^{ひへい}していた中、“狂騒の 20 年代”と呼ばれる全盛期を展開していたアメリカが外交方針を転換し、国際協調が世界の大勢^{たいせい}となっていたことがある。しかし、これをまた 1 つの契機として、ともに中国に関心をもち続けた日米関係は 1930 年代以降、悪化していく。

問 2 18 正解は③

難易度 ★★★☆☆

解説

- X 誤 図甲を見ると、「川端康成著」と記されており、『浅草紅団』の著者は川端康成であることがわかる。新感覚派を形成した川端康成（1899-1972）は、『伊豆の踊子』、『雪国』などの作品を書き、1968年にノーベル文学賞を受賞した。一方、プロレタリア文学とは1921年創刊の『種蒔く人』から隆盛した社会主義思想にもとづく文学のことで、『蟹工船』の小林多喜二（1903-33）や『太陽のない街』の徳永直（1899-1958）が代表的作家である。
- Y 正 図乙を見ると、築地小劇場と書かれてある。築地小劇場とは東京・築地に存在した劇場名であり、そこで公演を行った新劇の劇団名でもある。新劇とは、歌舞伎・新派劇に対してヨーロッパの近代演劇を導入した演劇のことを指し、1909年に島村抱月（1871-1918）、坪内逍遙（1859-1935）が文芸協会を設立したほか、2代目市川左団次（1880-1940）、小山内薫（1881-1928）が自由劇場を設立したことで発展し始めた。そして、小山内薫が自由劇場解散後に土方与志（1898-1959）とともに設立した劇団が、築地小劇場である。

以上より、X - 誤、Y - 正の組み合わせになる③が正解である。

問 3 19 正解は⑤

難易度 ★★★★★

解説

- I 犬養毅（1855-1932）首相が暗殺された五・一五事件が発生したのは1932年5月15日である。この事件以前から1930年の統帥権干犯問題や昭和恐慌などによって、日本停滞の原因を政党・財閥の腐敗に見出し、これらを打倒して軍主導の政府を立てるべきだという国家改造運動が一部軍人や右翼の間で活発になっていた。同年2～3月には井上準之助（1869-1932）、前蔵相・団琢磨（1858-1932）三井合名会社理事長が暗殺される血盟団事件が発生しており、五・一五事件はその流れを受けて発生したクーデター事件である。この事件によって1924年の護憲三派内閣以来8年間続いた政党内閣は崩壊し、その後成立した斎藤実内閣（1932-34）は挙国一致内閣となり、軍部や右翼の発言権が増した。
- II タンクー
塘沽停戦協定は斎藤内閣時代の1933年5月に締結された。この条約によって1931年9月から始まった満州事変は終結し、国民政府は満州国の存在を事実上黙認した。
- III 日本は第一次世界大戦中に欧米列強に倣って金輸出を禁止した。大戦後欧米各国は1920年代のうちにほぼ金本位制に復帰していたが、戦後、連続的な恐慌に陥っていた日本はその機を逸していた。そのために、20年代末には日本の為替相場は動揺し、インフレが進行しており、立憲民政党的の浜口雄幸内閣（1929-31）は金本位制への早期復帰を政綱に掲げていた。そして、1930年井上準之助蔵相はようやく金解禁を実施したが、その際に金輸出禁止前の為替相場（旧平価）で解禁したため、1920年代末の相場（新平価）に対して事実上の円切り上げとなり、円高が生じた。これは円の信用を向上させること、大戦景気で肥大化した国内

産業を整理することを目的としていたが、結果として輸出量が減少して金の流出を招き、世界恐慌とも相まって昭和恐慌を引き起こした。その後、1931年に犬養内閣の**高橋是清**相が金輸出を再禁止している。

以上より、年代順にⅢ（1930年）→Ⅰ（1932年）→Ⅱ（1933年）の組み合わせになる⑤が正解である。

B

問4 20 正解は②

難易度 ★★★★★☆

解説

- ① 正 1909年に初代統監の**伊藤博文**（1841-1909）が**安重根**（1879-1910）によって暗殺されると、日本は**韓国併合**を行い、**朝鮮総督府**による植民地支配を始めた。この韓国併合を断行し、初代朝鮮総督に就任したのは**寺内正毅**（1852-1919）である。
- ② 誤 **防穀令**は、1889年から翌年にかけて日朝修好条規による開国後の不平等体制の下で、**朝鮮の地方官**が凶作を理由として米・大豆などの日本への輸出を禁じた命令である。日本政府はその命令を撤廃させたうえ、1893年に禁輸中の賠償金を獲得した。
- ③ 正 1919年、ウィルソン米大統領が提唱し、**ロシア革命**においても発表されていた、民族自決主義の影響を受けて朝鮮で大規模な民族独立運動である**三・一独立運動**が起きた。総督府は武力をもって徹底的に弾圧したが、当時の**原敬内閣**（1918-21）は国際世論にも配慮して、朝鮮・台湾総督について文官の就任を認め、朝鮮における**憲兵警察制度**（朝鮮統治に関して陸相に属する憲兵が警察権をもつ制度。これまで憲兵警察による横暴が多発していた）を**廃止**するなど植民地政策を一部改善した。
- ④ 正 日中戦争期、植民地である台湾・朝鮮では**皇民化政策**が取られ、神社参拝や日本語の常用、姓名を日本式に改める**創氏改名**が強要された。

以上より、正解は②である。

問5 21 正解は②

難易度 ★★★★★☆

解説

- X 正 **トーキー映画**とは現在のような音声が付いた映画のことを指し、日本では**1931年**から始まった。
- Y 誤 **美空ひばり**（1937-89）は**1949年**の映画の主題歌でデビューを果たした戦後の代表的な女性歌手。代表曲は『**川の流れるように**』など。ただし、**ラジオ**は**1925年**から本放送が開始されている。

以上より、X - 正、Y - 誤の組み合わせになる②が正解である。

問6 22 正解は③

難易度 ★★★★★☆

解説

- a 誤 **大東亜共栄圏**とは、日本がアジアを欧米の帝国主義政策から解放して、日本・満州・中国・東南アジア

諸民族の共栄を目指す、という**南進政策**（植民地を南方、すなわち東南アジア・太平洋諸島へと展開する政策）を**正当化するためのスローガン**で、1940年に第2次近衛内閣（1940-41）によって唱えられたものである。この政策の結果、連合国との摩擦が深まり、**太平洋戦争**につながっていった。

- b 正** 問題文が示す声明とは1938年1月に発表された第1次近衛^{このえ}声明である。文中の国民政府とは、当時重慶^{じゅう}にあった（もとは南京^{なんぎん}にあった）**蒋介石**^{しょうかいせき}（1887-1975）の国民政府である。この声明によって近衛政権は同政府との和平交渉の可能性を断ち切った。この後、近衛政権は11月に第2次近衛声明によって、日中戦争の目的は日・満・華三国による「東亜新秩序」建設にあると発表し、12月には善隣友好・共同防共・経済提携という近衛三原則を第3次近衛声明として発表した。
- c 正** 1937年に始まった第1次近衛内閣（1937-39）主導の国民精神総動員運動では、戦争遂行のために「挙国一致」「**尽忠報国**」「**堅忍持久**」をスローガンとして、日本精神の高揚が図られ、日常生活における戦争協力体制が構築された。
- d 誤** **日中戦争**の勃発が**1937年**なのに対し、**アメリカの対日石油禁輸**を決定したのは、日本軍が南部仏印（フランス領インドシナ）に進駐した直後の**1941年**であるため、記述のように「ただちに」とはいえない。これにより日米開戦は避けられない状況となり、日本は**1941年**12月に対米英宣戦布告を行った。

以上より、**b**と**c**の組み合わせになる③が正解である。

C

問7 23 正解は①

難易度 ★★☆☆☆

解説

- a 正** 示されている法律の条文は**自作農創設特別措置法**^{じさくのうそうせつとくべつそちほう}第1条である。この法律にもとづいて第2次農地改革は推進された。1945年に日本政府が自主的に行おうとしたものの、不徹底と批判された第1次農地改革に対し、1946年にGHQ主導で実施された第2次農地改革は効果を上げ、戦前25%以上いた小作農が8%程度まで減少した代わりに、農家の大半が自作農となった。
- b 誤** **高度経済成長期**に化学肥料や農業機械が普及したことで生産力が上昇し、兼業する農家が増加した。そして、1970年には農家総数のうち半数以上が農外収入を主とする**第2種兼業農家**となった。
- c 正** 第1次農地改革では制限されなかったが、第2次農地改革によって自作地と小作地の合計は**内地3町歩**（北海道は**12町歩**）まで、そのうち小作地は内地1町歩（北海道は4町歩）までと制限された。
- d 誤** そもそも**農地改革**は**寄生地主制を解体するために実施された**政策である。戦前、財閥や寄生地主などの非民主的な経済格差が存在したことが一因で国内市場が小さくなり、日本は大陸へと進出していった。農地改革の過程で地主は広大な土地を国によって安く買収され、農村に存在していた封建的身分関係が解消された。

以上より、**a**と**c**の組み合わせになる①が正解である。

問 8 24 正解は①

難易度 ★★★☆☆

解説

X a 1959年に稼働を開始した四日市コンビナートから排出される工場煤煙に含まれた^{ありゆうさん}亜硫酸ガスによって三重県^{よっかいち}四日市市 (a) で四日市^{ぜんそく}ぜんそくと呼ばれる公害が発生した。この公害を含め、60年代後半には公害訴訟が相次ぎ、ほかには工場排水に含まれた有機水銀によって発生した^{みなまたびょう}水俣病 (熊本県水俣市)・新潟水俣病 (新潟県^{あがの}阿賀野川流域) と神岡鉱山から流出したカドミウムによって発生した^{じんづう}イタイイタイ病 (b 富山県神通川流域) が有名である。訴訟はいずれも原告側が勝訴となった。

Y c ^{みのべりようきち}美濃部亮吉 (1904-84) は^{たつきち}美濃部達吉 (1873-1948) の子で、1967年に東京都 (c) 知事に当選し、革新首長の先駆けとなった。この時期には高度経済成長のひずみが各方面で表面化していたため、その解決を期待されての当選であった。この後、京都・大阪などでも革新首長が当選し、これらの自治体は革新自治体と呼ばれた。しかし、70年代半ば頃には福祉政策の拡充による財政難に襲われ、革新勢力は退潮していった。

以上より、a と c の組み合わせになる①が正解である。

(制作：帆玉光輝，久米光仁)

2016年度 センター試験 本試験 日本史 A

第5問 大正期以降の日本における人々の労働

出題範囲	近現代の政治・経済史
難易度	★★★☆☆
所要時間	13分
傾向と対策	2016年度の第5問は、第一次世界大戦以降から高度経済成長期までという幅広い期間・分野からの出題だった。正確な出来事理解によって満点も狙えたので、日本史を得意とする受験生は完答を目指したい。問2のように、マニアックな知識が出題されることもあるが、そのような場合は決まって消去法で正解を導くことができる。満州事変から太平洋戦争終結までの15年戦争前後の社会構造の変遷は、内閣やその時の中心となった人物と絡めてしっかりとおさえておこう。

A

問1 25 正解は②

難易度 ★★★☆☆

解説

ア 物価上昇が入る。物価が上昇したので、労働者は賃金上げを求める労働運動を起こしたのである。物価が下落したならば、給与が下がらない限り生活が困窮することはないので、物価下落は誤りである。実際、**経済発展や農業生産の停滞等により、物価とりわけ米価が上昇した**。この問題は、知識としてもっていても因果関係を考えれば正解することができる。

イ 治安維持法が入る。**田中義一内閣**（1927-29）は**1928年**、緊急勅令で治安維持法を改正し、**最高刑を死刑とした**。また、**特別高等警察**を全国の警察に設置した。**保安条例**は**大同団結運動期**に民権運動が活発化し、政府批判が強まったため、1887年に公布された。これにより、民権派は3年間皇居から3里以上離れた土地に退去させられることとなった。

以上より、ア - 物価上昇、イ - 治安維持法の組み合わせになる②が正解である。

問2 26 正解は②

難易度 ★★★★★

解説

① 誤 『**日本改造法案大綱**』は**北一輝**（1883-1937）によって著された国家の改造の方針を論じた本であり、右翼や青年将校らのバイブルであった。北一輝は、**1936年の二・二六事件**において陸軍皇道派の青年将校らとともに死刑に処された。**美濃部達吉**（1873-1948）は、『**憲法講話**』を刊行し、**天皇機関説**を主張した

人物である。

- ② 正 伊波普猷^{い は ふ ゆう}は、沖繩研究^{いしばたんざん}を中心に行った民俗学者である。ただし、伊波普猷は受験の知識としては細かいので消去法で正解するのが得策であろう。
- ③ 誤 石橋湛山^{いしばたんざん}（1884-1973）は、小日本主義^{こにほんしゅぎ}を主張したジャーナリストである。小日本主義とは、政府の主張する大日本主義^{おほにほんしゅぎ}に対して、中国^{ちゆうごく}における既存権益^{きそんけんえき}と朝鮮半島^{ちゆうせんはんとう}、台湾等の植民地を放棄し、貿易の振興を唱えるものである。よって、この選択肢は誤りである。
- ④ 誤 本田光太郎^{ほんだこうたろう}（1870-1954）は、KS 磁石鋼^{じせきこう}を発明した物理学者^{ぶつりがくしゃ}である。医学研究で世界的評価を得たとはいえない。

以上より、正解は②である。

問3 27 正解は③

難易度 ★★★☆☆

解説

- X 誤 原敬^{はらたかし}（1856-1921）は、普通選挙の実施は時期尚早であるという立場から、普通選挙制の導入には消極的であった。1920年には普通選挙を要求する普選運動^{ふせんうんどう}が最も高揚したが、原内閣は憲政会^{けんせいかい}などが提出した普通選挙法案^{ふつせんきゆうほふあん}に反対し、衆議院を解散した。国民の反感を買った原敬は、政党政治の腐敗に憤激した一青年に東京駅で暗殺された。
- Y 正 1925年、加藤高明内閣^{かとうたかあき}（1924-26）により成立した普通選挙法のもと、満25歳以上の男性に参政権^{せいじんけん}が認められ、有権者は一挙に4倍に増えた。被選挙権は満30歳以上の男性に与えられた。

以上より、X - 誤、Y - 正の組み合わせになる③が正解である。

B

問4 28 正解は④

難易度 ★★★☆☆

解説

- X b 企画院は、戦争遂行のための物資動員計画を立案する内閣直属の機関で、従来の企画庁と資源局を合併して創設され、統制経済^{ていせいけいぎ}の中心的存在となった。1943年に軍需省に吸収・合併された。内閣情報局は、出版・言論から映画・演劇までマス＝メディアの総合的な統制をする機関である。
- Y d 第二次世界大戦勃発により生活必需品が不足したため、物価上昇を抑制することを狙った価格等統制令^{かかくとうていせいれい}では公定価格制^{こうていかくかくせい}を取って値上げを禁止することを定めた。金融緊急措置令^{きんゆうきんぎょそちうれい}は、幣原喜重郎内閣^{しではらきじゅうろう}（1945-46）がインフレ抑制^{いんぷれしよく}を目的に、旧円の流通を制限することで新円の引き出しを促進し、貨幣流通量の縮減を図った法令である。

以上より、bとdの組み合わせになる④が正解である。

問 5 29 正解は⑥

難易度 ★★★☆☆

解説

- I アメリカ軍が沖縄に上陸したのは 1945 年 4 月の太平洋戦争終結直前である。沖縄戦では、敗戦を重ねていた日本軍はアメリカ軍の圧倒的な軍事力の前になすすべはなく、多くの島民の命が犠牲となった。
- II 陸軍が関東軍特種演習の名目のもと、対ソ戦に備えて約 70 万人の兵力を満州に集結させたのは 1941 年 7 月の太平洋戦争開始直前である。独ソ戦争に対応するため開かれた御前会議で、情勢有利の場合の北進を決定したことにもとづき、陸軍は関東軍特種演習を実施した。この問題文の年代・年号判定は少々難しかったかもしれない。
- III 中国国民政府の首都南京を占領したのは、1937 年 12 月の日中戦争開始初期である。日本軍は大規模な攻撃により戦争の早期終結を目指したが、国民政府は首都を重慶に移して徹底抗戦を続けたため、戦争は泥沼化することになった。

以上より、年代順に正しく配列すると、III（日中戦争開始初期）→II（太平洋戦争開始直前）→I（太平洋戦争終結直前）になり、正解は⑥である。

C

問 6 30 正解は④

難易度 ★★☆☆☆

解説

- ウ 労働基準法が入る。労働基準法は 1947 年に制定され、1 日 8 時間、週 48 時間などの労働条件の最低基準を規定した法律である。ほかにも GHQ の支援のもと、政府は 1945 年に労働組合法、1946 年に労働関係調整法を制定した。上記 3 つの法律を総称して、労働三法という。
- エ 集団就職が入る。高度経済成長を背景とした求人拡大を受け、中学を卒業したばかりの地方の若者は金の卵と呼ばれ集団で就職することが多かった。勤勞動員きんろうどういんは戦時中労働力が不足したことに伴って学生や女性が軍需産業に動員されたことを指す。

以上より、語句の組み合わせとして正しいのはウ - 労働基準法、エ - 集団就職で、正解は④である。

問 7 31 正解は③

難易度 ★★★★★

解説

- ① 正 教育基本法により、教育の機会均等・小学校と中学校の義務教育・男女共学などが規定された。
- ② 正 物理学者の湯川秀樹ゆかわひでき（1907-81）は、1949 年に日本人初のノーベル賞を受賞した人物である。
- ③ 誤 1948 年に制定された教育委員会法にもとづき、当初の教育委員会は公選制であった。任命制となったのは、1956 年、鳩山一郎内閣（1954-56）期のことである。よって、占領期においてはまだ公選制であっ

たため、この選択肢が誤りである。

- ④ 正 1946 年、相沢忠洋^{あいざわただひろ}によって関東ローム層の中から石器が発見されたことを契機に、1949 年には岩宿^{いわじゆく}遺跡^{いせき}において学術調査が行われた。

以上より、正解は③である。

問 8 32 正解は①

難易度 ★★★★★☆

解説

- X a 石炭はかつて日本のエネルギー源の中心であった。日本の主なエネルギー源は、1950 年代前半は石炭が 50% 前後を占めていたが、石油が中東から安価で輸入可能になったことにより、50 年代半ばから 60 年代にかけて石油に移行していった。この出来事はエネルギー革命と呼ばれる。
- Y c 1973 年の第 4 次中東戦争の勃発により、アラブ石油輸出国機構は親イスラエル国に対して石油戦略を行使した。日本が輸入を中東に依存していた石油の価格は大幅に上昇し、高度経済成長期は終焉を迎えた。プラザ合意は 5 カ国蔵相・中央銀行総裁会議でドル高の是正を合意したものである。この合意が行われたのは 1985 年であるため、1974 年の石油比率には影響していない。

以上より、X - a, Y - c の組み合わせになる①が正解である。

(制作：久米光仁，宮武勇人)